

会社情報

会社概要

2010年12月31日現在

商号	ホシザキ電機株式会社 (HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.)
所在	本社 〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3-16 (代表電話) 0562-97-2111
設立	昭和22(1947)年2月
市場	平成20年12月10日：東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部
資本金	77億72百万円
事業内容	全自動製氷機、業務用冷凍冷蔵庫、食器洗浄機をはじめとする各種業務用厨房機器の研究開発および製造販売
決算	12月31日
従業員数	(連結)10,238名 (単体)1,245名
連結子会社	国内17社 海外28社(合計45社)

役員

2011年3月29日現在

代表取締役会長	坂本 精志
代表取締役社長	鈴木 幸彦
専務取締役	成瀬 信隆
専務取締役	浦田 康博
常務取締役	本郷 正己
取締役	小川 恵士郎
取締役	渡部 晴夫
取締役	高橋 勉
取締役	北垣戸 弘充
取締役	丸山 暁
取締役	川井 秀樹
常勤監査役	柳沢 智彦
監査役	小野田 誓
監査役	南館 欣也

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年12月31日 中間配当：毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

配当金のお振込指定手続きについて

配当金の受取り方法として、お振込みによるお受取りをご選択いただくことができます。株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取や、証券会社の口座でも配当金のお受取が可能となります。確実に配当金をお受取いただくためにも、これらの振込による配当金のお受取をお勧めします。詳しくは、お取引証券会社等にお問合せください。

株主・投資家の皆さまへ

ホシザキグループ
報告書

第65期(2010年1月1日~12月31日)

Think Kitchen

Think the Earth



ホシザキ電機株式会社

〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3-16 総務部総務課
TEL:0562-96-1111 FAX:0562-97-7427

ホシザキ電機

http://www.hoshizaki.co.jp/

冷蔵庫・製氷機・食器洗浄機などプロの厨房環境をトータルにサポート

株主の皆さまへ



代表取締役会長
坂本 精志



代表取締役社長
鈴木 幸彦

存在意義

私たちホシザキグループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる「進化する企業」であることを目指します。これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供します。

経営姿勢

- 遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり
- 透明性のある経営 議論のできる経営の実践
- 事業活動と環境との調和 働きやすい職場環境の実現

「良い製品は良い環境から」

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。また、日頃より格別のご高配を賜り心より御礼申し上げます。

当期(2010年12月期)の当社グループを取り巻く市場環境は、当初予想段階では経済環境、市場の不透明感が継続しており、厳しい状況で推移するものと考えておりました。これに対応するべく、当社グループは、グループを挙げての原価低減・販管費削減に取り組むと同時に、国内外マーケットの状況に対応した各種施策を着実に推し進めてまいりました。

その結果、当期の連結業績は、増収および大幅増益となり、過去最高益を計上することができました。

当社グループでは、今後のさらなる発展のためには、経営体制の一層の強化を図ることが不可欠であると判断し、この度、代表取締役の異動を行うことといたしました。2005年2月以来6年にわたり代表取締役社長を務めさせていただきました坂本精志が代表取締役会長に就任し、新任代表取締役社長の鈴木幸彦との新経営体制にて、今後のホシザキグループの舵取りを担ってまいります。

新たな船出は、いまだ先行き不透明な事業環境のなかでの出立であり、決して容易なものではございませんが、より強固となった新たな経営体制のもと、グループ企業価値の向上に邁進してまいります。

株主の皆さまには、引き続きご支援のほどお願い申し上げます。

2011年3月29日

代表取締役会長 坂本 精志
代表取締役社長 鈴木 幸彦

新社長トップインタビュー

Q1 当期は、減収減益を予想していた当初予想から一転、増収増益となりましたね。

当期は計4回の業績予想の修正を発表いたしました。これは、この1年間で非常に先行き不透明な状況にあった証左とも言えます。結果としては、減収減益を予想していた当初予想(2010年2月公表)に対して、連結ベースで売上高がプラス11.4%、営業利益がプラス82.1%となりました。これは、前期比で見ても5.7%の増収、58.4%の増益(営業利益)という結果です。

当初予想段階との相違点としては、事業環境面をあげることができます。不透明感は継続していたものの、そうしたなかでも、幾つかの販売増加の後押しとなる要因がありました。一部顧客における設備投資再開の動きが見られたことや、グループ会社における特需案件の受注、需要期における猛暑や残暑に伴う、製氷機、業務用冷蔵庫などの主力製品販売の押し上げ、さらに海外でも特に北米を中心に需要回復が見られたこと、などです。

Q2 加えて当期は過去最高益となりましたが、主な要因は何ですか？

過去最高益となった背景には、当社グループの取組みの成果である内部要因も大きく寄与しているものと自負しております。

一つは、グループを挙げての利益体質の追求です。先行き不透明な時代には景気変動など大きな変化のなかでも利益を上げていける高利益体制の構築が不可欠です。当社グループは当期においても原価低減や販管費削減の取組みをさらに推し進めました。

二つめは、商品力と販売力の強化です。国内では、新市場開拓を目指した戦略製品群(プレハブ冷凍冷蔵庫、スチームコンベクションオープンなど)の拡販、外食産業以外の新規顧客の継続的な開拓、海外では、主力製品の品揃え強化や営業拠点の拡充など、国内外で積極的な施策を展開いたしました。

Q3 そうした取組みの結果、当期はどのような成果が得られたと考えていらっしゃいますか？

国内外でホシザキグループの競争力がさらに高まってきている、と評価しております。例えば、国内では現在、外食産業も厳しい事業環境に置かれており、当社グループが属する業務用厨房機器関連業界でも価格競争の激化が進んでおります。そうしたなか、当社グループの製品は「高品質」と「高付加価値」に裏づけられた高い市場ポジション、いわば高いブランド力を発揮することで、「適正価格」による販売を維持しております。また、海外においても、主力製品の品揃え強化策が競争力の強化に繋がり、拡販という成果を生むに至っております。

Q4 また、当期の配当金についても増配を決定していますね。

重要な経営政策である株主の皆さまへの利益配当につきましては、「安定的な配当の継続」を基本としております。当期は、過去最高となった当期純利益の状況や配当性向などを勘案し、1株当たり20円から10円増配し30円とさせていただきました。

Q5 今期(2011年12月期)より新たな経営体制がスタートしますね。

前社長の坂本は、6年間の社長としてのマネジメントにおいて、2008年12月の東証および名証への株式上場、これを挟んでの現在までの経営基盤強化の取組みなど、将来ホシザキグループがさらなる成長へと羽ばたいていくための礎を築いてきました。これを基礎に、私、鈴木は、代表取締役会長(新任)の坂本と共に、ホシザキグループの歩みを次の成長ステージへと押し上げ、企業価値をさらに高めていくことが使命であると考えております。

新社長トップインタビュー

Q6 今後の成長戦略における重点テーマは何でしょうか？

2011年12月期の業績は、売上高はほぼ横ばい、利益は減益であると予想しています。これは、将来にむけたさらなる成長のための基盤を築くための拠点拡充、業務効率向上などのための一定の費用増加が必要であると見込んでいるためです。

当社グループを取り巻く事業環境は依然厳しく、決して予断を許さない状況にあります。特に国内市場においては、長引くデフレ、加速する少子高齢化などにより、外食産業の成長が見込みにくい状況にあります。このようななか、外食産業以外の新規市場開拓の継続と既存市場の深堀りによる将来への成長基盤を構築してまいります。

同時に、今後の成長戦略のカギを握るのは、やはり海外市場での事業拡大であると考えております。事業発展の余地が高い海外市場における戦略展開を強化することで、現在約23%の海外売上高比率を、5年後には37%へと伸ばしていきたいと考えております。

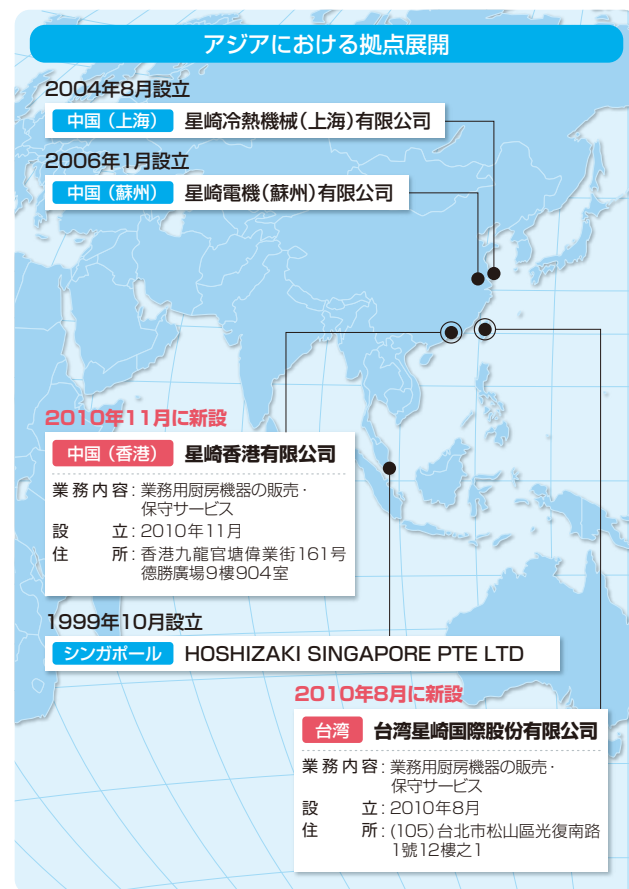
Q7 海外事業への取組みは、2011年12月期はどのような展開となりますか？

2010年の8月と11月において、将来の大きな可能性を有するアジア市場戦略を見据え、台湾と香港に新たな拠点（販売会社）を開設しました。当社グループにおいては、アジアでの実績がまだ小さい反面、その業績の伸び率は大きく、今後も大きな伸長を予想しています。そのため2011年以降も、同地域での拠点拡充による事業拡大を優先的な経営戦略ととらえ、施策を展開してまいります。

またアジアに限らず、北米、欧州でも積極的な事業展開を推し進めます。主力製品の品揃えと価格競争力強化をスピードアップし、製氷機のみならず業務用冷蔵庫などの主力製品の市場シェア拡大を目指します。そのためには、拠点拡充はもちろ

んのこと、M&Aも有効な選択枝として考えております。

当社グループは、社会の一員としての自覚を忘れず、お客さまのみならず社会に貢献する、進化する企業であることを目指し、これからも役職員が一丸となって企業価値向上に邁進してまいります。引き続き株主の皆さまのご支援をお願い申し上げます。



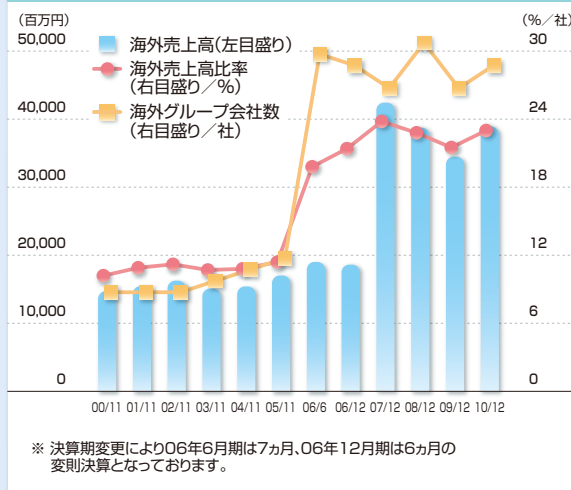
特集：海外事業の展開状況

ホシザキグループの海外事業は着実に拡大しています。

1981年に米国に現地法人を設立以来、当社グループは海外事業の展開を推進してまいりました。その後北米、欧州、アジアに現地法人を設立し、2006年には米国のディスペンサメーカーであるLANCER CORPORATIONを、2008年にはデンマークの業務用冷蔵庫メーカーであるGRAM COMMERCIALを買収しました。2010年においては、台湾と香港に現地法人（販売会社）を設立し、アジアにおいてもさらなる業容拡大を図ってまいります。現状の連結業績においては、まだ国内依存度合いが高く、海外売上高比率は、23%（当期実績）に過ぎません。今後のグループの成長のためには、海外における事業の拡大が大きなカギとなります。そのため、M&Aも視野に入れた海外事業の拡大を重要戦略ととらえております。

今期においても、引き続き、拠点の拡充などを図るとともに、各国、地域のニーズにあった主力製品の品揃え拡充を推進してまいります。

▶ 海外売上高と海外売上高比率の推移



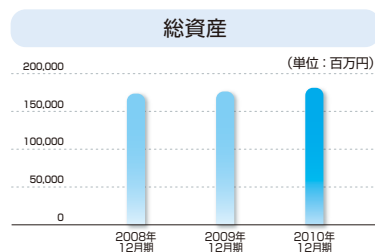
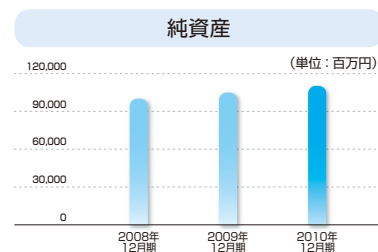
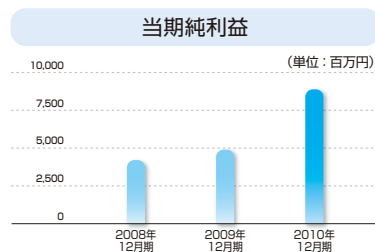
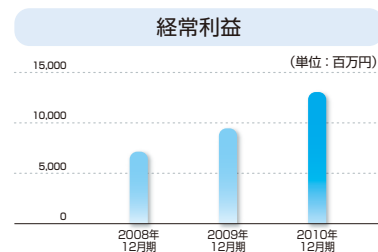
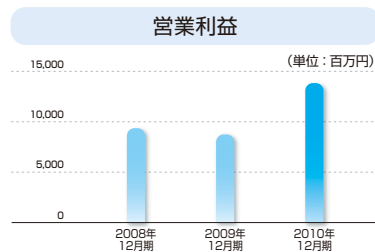
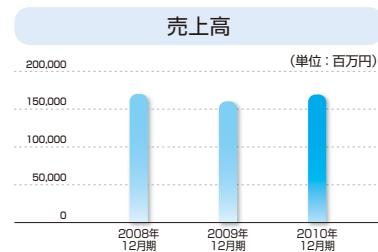
海外市場向けに新製品を投入しています。

各国、各地域のニーズに対応するため、ホシザキグループは、海外市場向け主力製品の品揃えを強化し、様々な新製品を開発し市場に投入しています。こうした製品の一部を紹介いたします。



連結財務ハイライト

連結財務ハイライト (単位: 百万円)			
	08年12月期	09年12月期	10年12月期
売上高	170,281	160,291	169,379
営業利益	9,364	8,738	13,842
経常利益	7,144	9,455	13,058
当期純利益	4,209	4,896	8,884
純資産	100,982	104,969	110,302
総資産	173,537	176,345	181,243



連結セグメント情報

営業概況

事業環境

当連結会計年度における経済環境は、国内外とも先行き不透明な状況で推移しました。当社グループを取り巻く環境においても、主要販売先である外食産業において、消費者の節約志向は依然として強く、顧客獲得に向けた企業間競争が激化するなど厳しい経営環境が続きました。その一方、国内では需要期における猛暑、残暑、一部顧客における設備投資再開といった当社グループにとっては、販売増加の後押しとなる要因が発生し、また海外では北米を中心とした需要の回復による主力製品の販売増加も見られました。

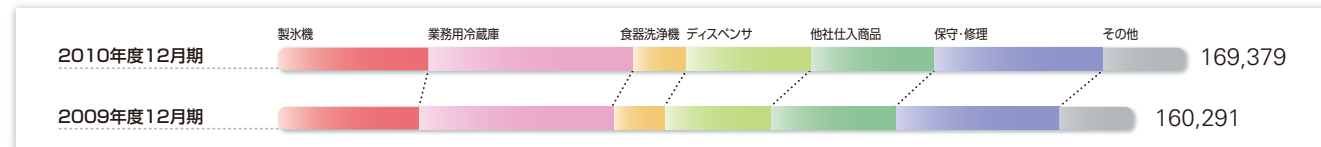
業績・成果

このような環境のなか、当社グループは、国内においては、外食産業への積極的な拡販に加えて、外食産業以外の新規顧客の開拓にも積極的に努めました。海外においては、2010年8月に台湾に台湾星崎国際股份有限公司を、11月には香港に星崎香港有限公司を設立し、アジアにおける事業拡大を進めました。その一方で、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上、原価低減並びに販管費削減に努め、収益の確保にグループを挙げて取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,693億79百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益138億42百万円(同58.4%増)、経常利益130億58百万円(同38.1%増)となりました。また、当期純利益は88億84百万円(同81.5%増)となりました。

製品群別売上高 (単位: 百万円)

	製氷機	業務用冷蔵庫	食器洗浄機	デイスベンサ	他社仕入商品	保守・修理	その他	合計
2010年度12月期(構成比)	28,198 (16.6%)	38,379 (22.7%)	9,764 (5.8%)	23,155 (13.7%)	23,156 (13.7%)	31,473 (18.6%)	15,251 (9.0%)	169,379
2009年度12月期(構成比)	26,440 (16.5%)	36,345 (22.7%)	9,661 (6.0%)	19,809 (12.4%)	23,394 (14.6%)	30,783 (19.2%)	13,855 (8.6%)	160,291



地域別売上高 (単位: 百万円)

	日本	北中米	その他の地域	合計
2010年度12月期(構成比)	130,873 (77.3%)	25,201 (14.9%)	13,303 (7.9%)	169,379
2009年度12月期(構成比)	126,204 (78.7%)	22,241 (13.9%)	11,845 (7.4%)	160,291



※日本以外の区分は「北中米＝米国、カナダ、メキシコ」「その他の地域＝欧州、東南アジア他」となっております。 ※各地域の売上高は「外部顧客に対する売上高」となっております。

地域別の業績動向

日本 プレハブ冷凍冷蔵庫、スチームコンベクションオープンなどの拡販による新規顧客の開拓や保守サービスの強化、大手ナショナルチェーン店への積極的な営業活動を展開しました。製品開発においては、業務用冷蔵庫や電解水生成装置などの品揃えの充実を図りました。また需要期での猛暑、残暑といった気象要因による主力製品の販売増も伴い、売上高は1,308億73百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

北中米 主力製品の製氷機、業務用冷蔵庫および飲料デイスベンサの拡販を推進しました。製品開発においては、製氷機ではクレセントアイスメーカーの品揃えの充実、業務用冷蔵庫では省エネ基準に対応するモデルチェンジなどを推進し、市場に投入しました。また同地域における需要の回復による主力製品の販売も増加したこと、売上高は252億1百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

その他の地域 中国などアジア諸国では経済が回復するなか市場拡大のための業務用冷蔵庫の品揃えの充実や販売拠点の拡大を推進しました。欧州では環境にやさしい自然冷媒を採用したノンフロン製氷機などを市場に投入しました。その結果、売上高は133億3百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

連結財務諸表

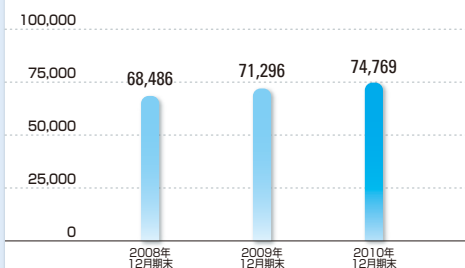
1 流動資産

主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券などが増加したことから、流動資産は前期末比108億97百万円増加し1,129億90百万円となりました。

なお、たな卸資産(商品及び製品+仕掛品+原材料及び貯蔵品)も、積極的な新製品開発・投入などを背景に前期末比7億54百万円増加しております。

POINT 現預金 (単位:百万円)

原価低減や販管費削減などグループを挙げての収益体質向上への継続的な取組みに加え、増収および過去最高益計上などを背景に、現預金(長期預金を含む)の期末残高は、高水準を維持しながら当期末もさらに増加しております。



※現預金(百万円)=現金及び預金+長期預金

2 固定資産

主に、有形固定資産の「建物及び構築物」、無形固定資産の「のれん」、投資その他の資産の「投資有価証券」などが減少したことから、固定資産は前期末比59億99百万円減少し682億52百万円となりました。

3 総資産(資産合計)

固定資産が減少する一方で流動資産が増加したことから、総資産は前期末比48億97百万円増加し1,812億43百万円となりました。

連結貸借対照表

	当期	前期	前期比
	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在	増減
資産の部			
1 流動資産	112,990	102,092	10,897
現金及び預金	70,769	66,796	3,972
受取手形及び売掛金	16,409	14,817	1,591
有価証券	8,643	3,283	5,360
商品及び製品	6,112	5,518	594
仕掛品	1,938	1,959	△20
原材料及び貯蔵品	4,546	4,364	181
繰延税金資産	2,281	2,425	△144
その他	2,378	3,070	△691
貸倒引当金	△88	△143	54
2 固定資産	68,252	74,252	△5,999
有形固定資産	37,415	39,393	△1,977
建物及び構築物	15,090	16,174	△1,083
機械装置及び運搬具	4,198	4,841	△642
工具、器具及び備品	1,830	2,235	△404
土地	15,546	15,507	39
リース資産	104	42	61
建設仮勘定	645	592	52
無形固定資産	16,350	18,879	△2,528
のれん	9,724	11,928	△2,203
その他	6,625	6,950	△325
投資その他の資産	14,486	15,980	△1,493
投資有価証券	1,821	2,918	△1,097
金銭の信託	—	814	△814
長期貸付金	—	66	△66
繰延税金資産	6,706	6,596	110
その他	6,128	5,782	346
貸倒引当金	△170	△198	27
3 資産合計	181,243	176,345	4,897

(単位:百万円)

負債の部

	当期	前期	前期比
	2010年12月31日現在	2009年12月31日現在	増減
流動負債	51,934	51,638	295
支払手形及び買掛金	10,021	9,485	535
短期借入金	—	6	△6
未払金	9,580	—	9,580
リース債務	—	8	△8
未払法人税等	1,952	2,122	△170
前受金	15,284	15,787	△502
賞与引当金	2,232	1,962	269
製品保証引当金	846	1,169	△323
契約損失引当金	—	986	△986
その他	12,017	20,108	△8,091
固定負債	19,006	19,737	△730
長期借入金	—	4	△4
リース債務	—	35	△35
繰延税金負債	3,158	3,436	△277
退職給付引当金	12,534	12,239	295
役員退職慰労引当金	407	381	26
製品保証引当金	258	244	14
負ののれん	—	64	△64
リース資産減損勘定	—	18	△18
その他	2,647	3,312	△664
負債合計	70,940	71,376	△435
純資産の部			
株主資本	117,178	109,731	7,447
資本金	7,774	7,772	1
資本剰余金	14,296	14,294	1
利益剰余金	95,108	87,664	7,443
自己株式	△0	△0	0
評価・換算差額等	△7,009	△4,762	△2,247
その他有価証券評価差額金	△56	△111	54
為替換算調整勘定	△6,952	△4,650	△2,301
純資産合計	110,302	104,969	5,333
負債純資産合計	181,243	176,345	4,897

4 流動負債

前受金が減少する一方で、支払手形及び買掛金、未払金などが増加したことから、流動負債は前期末比2億95百万円増加し519億34百万円となりました。

5 固定負債

主に、「その他」のなかの「長期未払金」が減少したことなどから、固定負債は前期末比7億30百万円減少し190億6百万円となりました。

6 負債合計

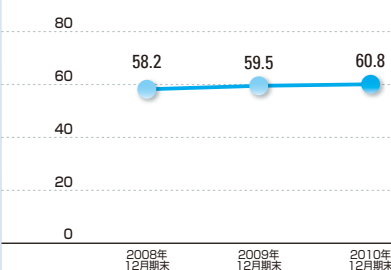
流動負債が増加する一方で固定負債が減少したことから、負債合計は前期末比4億35百万円減少し709億40百万円となりました。

7 純資産

為替換算調整勘定が減少しましたが利益剰余金が増加したことなどから、純資産は前期末比53億33百万円増加し1,103億2百万円となりました。

POINT 自己資本比率 (単位:百万円)

利益の積み増しにより株主資本がさらに増加したことなどから、当社の自己資本比率はさらに向上し、60%を超える高水準となっております。



※自己資本比率(%)=株主資本(評価・換算差額等を含む)÷総資産×100

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2010年1月1日～ 2010年12月31日	前期 2009年1月1日～ 2009年12月31日	前期比 増減
売上高	169,379	160,291	9,088
売上原価	104,840	100,931	3,909
売上総利益	64,538	59,360	5,178
販売費及び一般管理費	50,696	50,621	75
営業利益	13,842	8,738	5,103
営業外収益	626	936	△310
受取利息	245	229	15
為替差益	—	233	△233
その他	380	473	△92
営業外費用	1,410	220	1,190
為替差損	1,166	—	1,166
寄付金	—	54	△54
その他	244	165	78
経常利益	13,058	9,455	3,602
特別利益	1,522	225	1,297
製品保証引当金戻入額	262	66	196
受取和解金	1,240	—	1,240
退職給付制度一部終了益	—	147	△147
その他	19	11	8
特別損失	661	818	△157
固定資産廃棄損	89	87	1
減損損失	—	483	△483
投資有価証券評価損	225	171	54
リース資産撤去費用等	270	—	270
その他	76	76	0
税金等調整前当期純利益	13,919	8,861	5,057
法人税、住民税及び事業税	5,033	4,154	878
法人税等調整額	4	△189	193
少数株主損失(△)	△3	—	△3
当期純利益	8,884	4,896	3,988

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2010年1月1日～ 2010年12月31日	前期 2009年1月1日～ 2009年12月31日	前期比 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,755	13,900	△1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,951	△21,097	11,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△1,451	122
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	188	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,658	△8,460	10,119
現金及び現金同等物の期首残高	29,049	37,509	△8,460
現金及び現金同等物の期末残高	30,707	29,049	1,658

8 売上高

厳しい経営環境は続いたものの、国内では需要期における猛暑や残暑、一部顧客の設備投資再開などの追い風、海外でも需要の回復などが販売を後押しし、売上高は前年同期比5.7%増の1,693億79百万円となりました。

9 経常利益

増収効果に加え、原価低減と販管費削減による収益確保に努めた結果、経常利益は前年同期比38.1%増の130億58百万円となりました。

10 当期純利益

当期純利益は前年同期比81.5%増の88億84百万円となり、過去最高を更新しました。

11 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは127億55百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払額(52億18百万円)があった一方で、税金等調整前当期純利益(139億19百万円)、減価償却費(42億91百万円)があったことなどによるものです。

12 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは99億51百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出(43億56百万円)、有価証券の純増額(22億76百万円)、有形固定資産の取得による支出(22億73百万円)などによるものです。

13 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは13億28百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額(14億41百万円)によるものです。

14 現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の当期期末残高は期首残高に比べ16億58百万円増加し307億7百万円となりました。

株式関連情報 (2010年12月31日現在)

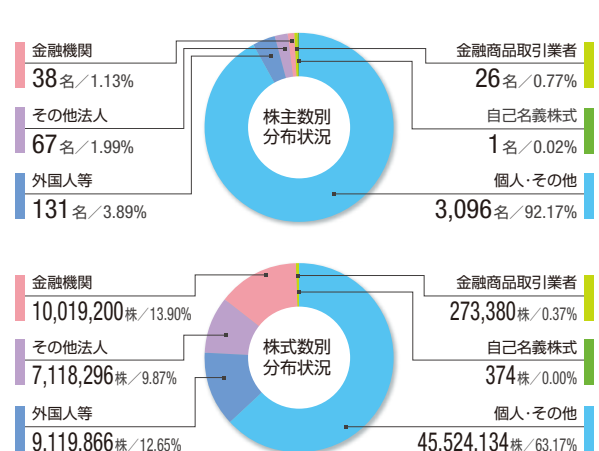
株式の状況

発行可能株式総数	250,000,000 株
発行済株式の総数	72,055,250 株
株主数	3,359 名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
財団法人ホシザキグリーン財団	5,800	8.04
坂本精志	4,875	6.76
ホシザキグループ社員持株会	4,590	6.37
坂本春代	2,482	3.44
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	1,855	2.57
真木薫	1,757	2.43
真木豊	1,757	2.43
稲森美香	1,722	2.39
森井純子	1,712	2.37
富田由美	1,712	2.37

株式分布状況



国内外ネットワーク (2010年12月31日現在)

ホシザキ電機株式会社

- 本社/愛知県 豊明市
- 島根本社工場/島根県 雲南市

国内グループ会社

- ホシザキ北海道株式会社/北海道 札幌市
- ホシザキ東北株式会社/宮城県 仙台市
- ホシザキ北関東株式会社/埼玉県 さいたま市
- ホシザキ関東株式会社/東京都 文京区
- ホシザキ東京株式会社/東京都 港区
- ホシザキ湘南株式会社/神奈川県 横浜市
- ホシザキ北信越株式会社/石川県 金沢市
- ホシザキ東海株式会社/愛知県 名古屋
- ホシザキ京阪株式会社/大阪府 大阪市
- ホシザキ阪神株式会社/大阪府 大阪市
- ホシザキ中国株式会社/広島県 広島市
- ホシザキ四国株式会社/香川県 高松市
- ホシザキ北九州株式会社/福岡県 福岡市
- ホシザキ南九州株式会社/鹿児島県 鹿児島市
- ホシザキ沖縄株式会社/沖縄県 那覇市
- 株式会社ネスター/愛知県 大府市
- サンセイ電機株式会社/島根県 雲南市

海外グループ会社

- HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC./米国
- HOSHIZAKI AMERICA, INC./米国
- HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI WESTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI NORTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI NORTHCENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI SOUTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- HOSHIZAKI NEW ENGLAND DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
- LANCER CORPORATION/米国
- ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC/米国
- LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE/メキシコ
- INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE/メキシコ
- SERVICIOS LANCERMEX S.A. DE C.V./メキシコ

北中米

欧州
アジア
その他の地域

- Hoshizaki Europe Holdings B.V./オランダ
- HOSHIZAKI EUROPE LIMITED/英国
- Hoshizaki Europe B.V./オランダ
- GRAM COMMERCIAL A/S/デンマーク
- GRAM UK LIMITED/英国
- Gram Deutschland GmbH/ドイツ
- Gram Nederland B.V./オランダ
- HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD/シンガポール
- HOSHIZAKI LANCER PTY LTD/豪州
- HOSHIZAKI LANCER LIMITED/ニュージーランド
- Lancer Europe/ベルギー
- 星崎冷熱機械(上海)有限公司/中国
- 星崎電機(蘇州)有限公司/中国
- 台湾星崎国際股份有限公司/台湾
- 星崎香港有限公司/香港